

子ども・子育て支援事業計画(地域子ども・子育て支援事業)の実施状況

令和4年3月31日現在

(1)利用者支援事業【特定型】

本市の 事業名	保育専門相談事業	所管課	保育課
------------	----------	-----	-----

単位:か所

＜参考＞

項目	区域	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和元年度
量の 見込み	市全域 (合計)①	3	3	3	3	3	3
確保 提供量	市全域 (合計)②	3	3	3	3	3	3
	緑区	1	1	1	1	1	1
	中央区	1	1	1	1	1	1
	南区	1	1	1	1	1	1
	②－①	0	0	0	0	0	0
実績	配置か所数 (市全域合計) ③	3	3				3
	確保提供量 (市全域合計) ④	3	3				3
	④－③	0	0				0
予算現額 (千円)		36,160	36,152				41,797
決算額 (千円)		34,264	31,649				38,984

【令和3年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】
 各区の子育て支援センターに保育専門相談員を配置。令和3年度の窓口・電話の相談件数は44,892件と、令和2年度の38,688件より大幅に増加した。

実績値の評価

A

【利用者等からの評価】
 利用者の状況をすくすく保育アテンダントがきめ細かく伺うことにより、適切な保育サービスの利用につながっている。

質の評価

A

【今後の取組の課題・方向性等】
 女性の就労増加や保育所定員の増加による利用への期待感の高まりなど、近年の社会経済情勢を踏まえると、保育サービスの利用希望者は、当分の間、増加傾向となることが見込まれることから、増加する相談に適切に対応するため、今後も配置を継続していく。

中間年の見直し

不要

(1)利用者支援事業【母子保健型】

本市の事業名	母子保健型利用者支援事業	所管課	各区子育て支援センター
--------	--------------	-----	-------------

単位: 箇所

<参考>

項目	区域	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平成30年度
量の見込み	市全域(合計)①	3	3	3	3	3	
確保提供量	市全域(合計)②	3	3	3	3	3	
	緑区	1	1	1	1	1	
	中央区	1	1	1	1	1	
	南区	1	1	1	1	1	
	②-①	0	0	0	0	0	
実績	配置箇所数(市全域合計)③	3	3				3
	確保提供量(市全域合計)④	3	3				3
	④-③	0	0				0

単位: 人

項目	区域	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平成30年度
量の見込み		4,979	4,859	4,739	4,619	4,499	
確保提供量	市全域	4,605	4,548	4,487	4,425	4,359	
面接率		92.5%	93.6%	94.7%	95.8%	96.9%	
実績	母子手帳交付数(市全域)	4,815	4,521				5,099
	面接回数(市全域)	4,702	4,521				4,603
	面接率(市全域)	97.7%	100.0%				90.3%
予算現額(千円)		29,326	36,106				
決算額(千円)		25,412	29,950				

【令和3年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

令和2年10月より各区民課・まちづくりセンターでの母子健康手帳交付を廃止し、各子育て支援センター職員(保健師)による交付に切り替えたため、令和3年度は全数に面接を実施することができた。

面接では支援が必要な妊婦等を確実に把握し、早期に必要な支援につなぐことができています。今後も継続して実施する。

実績値の評価

A

【利用者等からの評価】

不安や課題を抱えた妊婦等に対し、母子健康手帳交付時から支援を開始している。そのため、妊娠、出産に伴う関係機関等からの支援の依頼があった時点で、既に支援を開始している事例が多くあり、速やかな課題解決につながっているものと考えられる。

質の評価

A

【今後の取組の課題・方向性等】

保健師の全数面接を継続し、専門的な見地から相談支援を実施するほか、多言語での対応など、個性に合わせた多様なニーズに対応できるような体制整備を図る。特に、複数の課題を抱えた妊産婦等が増加している中、関係部署や関係機関とのスムーズな連携および多職種による支援が以前にもまして求められてきており、困難事例への対応等において、社会福祉職等の配置が必要な状況となっている。

中間年の見直し

不要

(2)地域子育て支援拠点事業

本市の事業名	地域子育て支援拠点事業	所管課	こども・若者支援課、保育課、こども家庭課
--------	-------------	-----	----------------------

単位：延べ人数/年

<参考>

項目	区域	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和元年度
量の見込み	市全域①	109,341	119,409	138,897	153,705	168,535	131,100
確保提供量	市全域②	109,341	119,409	138,897	153,705	168,535	131,100
	②-①	0	0	0	0	0	0
	実施箇所数(A)	26か所	28か所	32か所	35か所	38か所	27か所
実績	利用延べ人数(市全域合計)③	37,279	47,581				80,631
	確保提供量(市全域合計)④	37,279	47,581				80,631
	④-③	0	0				0
	実施箇所数(B)	26か所	25か所				25か所
	B-A	0か所	△ 3か所				△ 2か所
予算現額(千円)		130,631	125,072				144,750
決算額(千円)		123,827	122,280				139,276

【令和3年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】
 こどもセンターにおいては、飲食事業の中止や入館者数の制限等感染対策を講じ、12か所で実施した。令和2年度と比較して利用者は増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、基準年と比較すると低い数値が続いている。
 保育所においては、公立保育所10園で実施し、利用延べ人数は974人であった。(新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどの事業が中止となり、前年比96人減少。)
 地域の子育て広場においては、感染防止対策を図り、予約制にて実施した。人数制限を設けていることから、1日あたりの平均利用組数が6.4組と前年度とほぼ変わらない利用組数となった。

実績値の評価
C

【利用者等からの評価】
 利用者アンケートによると、90%以上の利用者が満足しており、気軽に利用できることや色々なおもちゃで遊べることから、好意的な評価を得ることができた。一方で、住んでいる家の近くにない、土日に開催してほしい、中止となっている対面事業の再開を求める声がある。

質の評価
B

【質的向上の取組】
 こどもセンターにおいては、支援員研修の受講勧奨による質の向上を図りつつ、子育て広場実行委員会会長会議を実施し、各施設間の情報共有や課題整理、解決を行った。
 保育所においては、地域子育て支援に関する外部・内部研修の受講、情報・意見交換等を行う月1回の担当者会議等により担当職員の資質向上を図った。
 地域の子育て広場においては、講師やスタッフの感染防止対策のため、毎月行っていた講習会の一部をオンライン講座とした。

【今後の取組の課題・方向性等】
 こどもセンターについては、順次、地域子育て支援拠点事業(週3日、1日3時間)に拡充し、子育て広場未実施のこどもセンターについては、地域の担い手を確保しながら、子育て広場事業の実施、拡充を図っていく。
 保育所においては、新型コロナウイルス感染症の影響により対面事業が中止となっていたが、感染状況を考慮しつつ再開に向けて検討していく。
 地域の子育て広場(一般型・3か所)は、引き続き利用を予約制とし、広場が過密にならないようにする等、新型コロナウイルス感染拡大防止に留意し、継続的に実施していく。また、令和4年度は、公募により新たに1か所設置する。

中間年の見直し
必要

(3) 妊婦健康診査事業

本市の 事業名	妊婦健康診査事業	所管課	こども家庭課
------------	----------	-----	--------

単位: 延べ回数/年

<参考>

項目	区域	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和元年度
量の 見込み	市全域 ①	62,062	61,942	61,822	61,702	61,582	82,160
確保 提供量	市全域 ②	62,062	61,942	61,822	61,702	61,582	82,160
	②-①	0	0	0	0	0	0
実績	対象延べ回数 (市全域合計) ③	57,562	57,153				60,920
	確保提供量 (市全域合計) ④	57,562	57,153				60,920
	④-③	0	0				0
予算現額 (千円)		367,548	357,600				380,178
決算額 (千円)		340,325	336,333				358,926

【令和3年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

妊娠届出数が減少しているため、実績値も前年度と比べ下回っているが、必要な方に対する助成は充分に実施できている。

実績値の評価

A

【利用者等からの評価】

妊婦健康診査を受診している市民から、助成上限回数について「満足している」、補助券の使用により、経済的負担の軽減につながっているとの声があがっている。

質の評価

A

【質的向上の取組】

令和2年度までは妊婦健康診査費用補助券について、紛失者と破損者に対しては、災害や盗難等の特別な理由がない限り、再発行を認めず、本人の持参忘れや、転入後補助券の交換前に妊婦健康診査を受診して、補助を受けられなかった人は補助対象としていなかった。しかし、妊婦健診の未受診につながるおそれがあることから、再発行を認め、上記の場合の補助を認めた。

【今後の取組の課題・方向性等】

安心して妊娠期を過ごし、出産を迎えられるよう、母子健康手帳交付時の保健師による面接を充実させるとともに、母子健康手帳別冊やさがみはら子育てきずなLINE、電子母子手帳アプリ「さがプリコ」により妊婦健康診査の定期受診を促していくことで、引き続き、妊婦と胎児の健康管理を行っていく。令和4年10月からは多胎妊婦に対しての最大助成回数を19回に拡充することで、事業の更なる発展を目指す。

中間年の見直し

不要

(4)乳児家庭全戸訪問事業

本市の事業名	こんにちは赤ちゃん事業	所管課	こども家庭課、各区子育て支援センター
--------	-------------	-----	--------------------

単位:人

<参考>

項目	区域	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和元年度
量の見込み	市全域①	4,781	4,661	4,541	4,421	4,301	5,135
確保提供量	市全域②	4,781	4,661	4,541	4,421	4,301	5,135
	②-①	0	0	0	0	0	0
	訪問率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実績	対象人数(市全域合計)③	4,518	4,574				4,743
	確保提供量(市全域合計)④	3,991	4,075				4,396
	④-③	△ 527	△ 499				△ 347
	訪問率	88.3%	89.1%				92.7%
予算現額(千円)		22,937	23,598				21,077
決算額(千円)		20,702	20,654				20,212

【令和3年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は「訪問希望なし」が増加し訪問実施率の低下がみられたが、令和3年度は再び上昇した。訪問できなかった理由としては、長期里帰り出産や海外滞在などもあるが、必要時に電話支援を行い、長期里帰りの場合は積極的に他市へ訪問依頼を行った。訪問できなかった場合には4か月児健診で把握している。

実績値の評価

A

【利用者等からの評価】

令和4年1月の相模原市子ども・子育て支援に関するアンケート実施結果によると、訪問に「満足」「やや満足」と答えた方は、86.4%であった。また、訪問後「心配が解消された」「やや解消された」と答えた方は85.1%であった。

質の評価

A

【質的向上の取組】

母子訪問相談員には保健師や助産師等の専門職を起用しているため、虐待予防の観点からも適切なアセスメントが可能となっている。また、出産後の身体の変化や新生児の発育発達に熟知した職員の細やかな相談対応が育児不安軽減につながっている。今後も年1回の研修会及び情報交換会の実施を継続し、質的向上に取り組む。

【今後の取組の課題・方向性等】

悩みの多い出生後の早い時期に訪問できるよう実施することとともに、満足度や心配の解消した割合を上げられるよう、基本的な傾聴する態度や親の考えを尊重する気持ちを持ち従事すること、また、研修を通して資質の向上に努めることとする。訪問できなかった方に対しては、里帰り先の他市との連携を図り、里帰り中の赤ちゃん訪問を他市でも受けられることについて、積極的に市民に周知する。

中間年の見直し

不要

(5) 養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

① 養育支援訪問事業

本市の事業名	育児支援家庭訪問事業	所管課	各区子育て支援センター
--------	------------	-----	-------------

単位：延べ回数/年

<参考>

項目	区域	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和元年度
量の見込み	市全域 ①	342	369	396	423	450	300
確保提供量	市全域 ②	342	369	396	423	450	300
	②-①	0	0	0	0	0	0
実績	対象延べ回数 (市全域合計) ③	263	221				279
	確保提供量 (市全域合計) ④	263	221				279
	④-③	0	0				0
予算現額 (千円)		3,655	3,632				3,507
決算額 (千円)		3,360	3,351				3,160

【令和3年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

虐待の発生予防及び重症化抑制の目的で導入する事業。現状は要保護児童のうち重症度の高いケースが増えていることから、実績が減少した。

実績値の評価

C

【利用者等からの評価】

定期的に家庭のアセスメントとリスク評価を実施。随時家庭の状況にあった支援に見直しており、事業利用者からも好評を得ている。

質の評価

A

【質的向上の取組】

育児支援家庭訪問相談員の資質の向上を目的とし、子育て支援センター内において研修を実施した。

【今後の取組の課題・方向性等】

令和4年度から子育て世帯訪問支援事業を実施。養育支援家庭訪問事業の一部(家事援助事業)が子育て世帯訪問支援事業に移行されたため、見込み量の見直しを行う。
引き続き、家庭の状況を勘案し、適宜事業の導入をすすめていく。

中間年の見直し

必要

(5) 養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

② 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

本市の 事業名	要保護児童対策地域協議会 の運営	所管課	こども家庭課、 各区子育て支援センター
------------	---------------------	-----	------------------------

<参考>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（千円）	1,002	536			
決算額（千円）	689	365			

令和元年度	3,838
	3,663

【令和3年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】
 ・要保護児童対策地域協議会における代表者会議、実務者会議、ケース会議を運営し、要保護児童、要支援児童、特定妊婦に対し、適切な支援を実施した。
 (代表者会議:1回、実務者会議:9回、ケース会議:550回)
 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、関係機関を対象とした研修を動画配信とした。

実績値の評価	A
--------	---

【利用者等からの評価】
 要保護児童の適切な保護、要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を図ることを目的としている協議会であり、支援対象である要保護児童等からのアンケート調査はなじまないため実施しない。

質の評価	A
------	---

【質的向上の取組】
 ・年1回程度、関係各課・機関の職員等の人材育成の一環として、対人援助業務を行う職員等を対象に、児童虐待への対応における専門性の向上を目的に外部講師による研修を実施している。

【今後の取組の課題・方向性等】
 ・多様で複雑な課題を抱える要保護児童等の家庭に対し、引き続き、要保護児童対策地域協議会の枠組みを活用し、関係機関が適切な役割分担と連携のもとで支援を実施できるよう、調整機関による総合調整、後方支援、人材育成等を実施する。
 ・関係機関を対象とした研修については、感染防止対策を図りながら実施する。

中間年の見直し	
---------	--

(6)子育て短期支援事業

本市の 事業名	ショートステイ事業	所管課	こども家庭課
------------	-----------	-----	--------

単位:延べ人数/年

<参考>

項目	区域	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和元年度
量の 見込み	市全域 ①	400	410	420	430	440	700
確保 提供量	市全域 ②	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,800
	②-①	800	790	780	770	760	1,100
実績	対象延べ人数 (市全域合計) ③	313	495				438
	確保提供量 (市全域合計) ④	1,200	1,200				1,800
	④-③	887	705				1,362
予算現額 (千円)		3,212	2,995				2,960
決算額 (千円)		1,924	2,740				2,574

【令和3年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

18歳までの児童を対象に、市内乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設の4施設で実施し、利用を希望する世帯へ事業を提供することができた。
 利用実績:乳児院 延べ 108人 児童養護施設 延べ 136人 母子生活支援施設 延べ 251人

実績値の評価
A

【利用者等からの評価】

育児疲れ等による負担軽減を図る目的で利用した利用者から、助かった、子どもも楽しんで行っているので安心してお願いができたとの声が聞かれ、負担軽減の一助となっていることが伺えた。

【質的向上の取組】

実施施設と各区の子育て支援センターとの連絡会を開催し、各区の事例における課題の情報共有を図り、円滑な事業実施に取り組んでいる。

質の評価
A

【今後の取組の課題・方向性等】

利用を希望する家庭に事業を提供するため、市内4か所の実施施設を維持するとともに、事業の質の向上を図るため、引き続き実施施設と各区の子育て支援センターとの連絡会などを実施する。

中間年の見直し
必要

(7)子育て援助活動支援事業

本市の事業名	ファミリー・サポート・センター事業	所管課	こども家庭課
--------	-------------------	-----	--------

単位：延べ人数/年

<参考>

項目	区域	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和元年度
量の見込み	市全域 ①	10,444	10,897	11,350	11,803	12,256	12,230
確保提供量	市全域 ②	10,444	10,897	11,350	11,803	12,256	12,230
	②－①	0	0	0	0	0	0
実績	対象延べ人数 (市全域合計) ③	6,426	6,995				10,613
	確保提供量 (市全域合計) ④	6,426	6,995				10,613
	④－③	0	0				0
予算現額 (千円)		21,618	21,470				20,500
決算額 (千円)		19,527	18,447				20,482

<p>【令和3年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員数3,072人(利用会員:2,337人、援助会員:669人、両方会員:66人)(前年度比:285人増) ・活動実績:6,995件(前年度比:569件増) 	実績値の評価
	C

<p>【利用者等からの評価】</p> <p>利用会員からは、援助会員へ預けることで精神的なサポートとなるため安心して仕事ができる、子育ての相談ができて心強い、リフレッシュができるため子育てを頑張れる、といった好意的な評価が得られている一方、近所の援助会員にサポート依頼したくてもマッチングできない、長時間の利用や急遽利用することができないといった声がある。</p> <p>また、援助会員からは、子どもを預かるという責任の重さもあるが、やりがいがあるだけでなく、預かった子どもと自身の子どもが仲良くなり、良い影響があるという好意的な評価が得られている。</p> <p>【質的向上の取組】</p> <p>各会員の代表者や公立・民間保育所園長の代表、幼稚園長の代表、こどもセンター館長の代表で構成する「市ファミリー・サポート・センター運営委員会」を開催し、事業計画や事業実績、利用上の課題など、事業の円滑な運営や事業の拡充についての意見交換を行うなど、質的向上に取り組んでいる。</p>	質の評価
	A

<p>【今後の取組の課題・方向性等】</p> <p>コロナ禍の影響で、令和2年度に活動実績が大きく減少した。今後も感染状況等により活動件数は変動することが考えられるが、感染防止対策を図りながら、事業を継続していく。また、利用会員と比べて援助会員の登録者が伸び悩んでいるため、子育て支援に意欲のある人への周知等、援助会員の登録者を増やすための取組を進める。</p>	中間年の見直し
	不要

(8) 一時預かり事業

【幼稚園在園児対象の預かり保育】

本市の 事業名	預かり保育	所管課	保育課
------------	-------	-----	-----

単位：延べ人数/年

<参考>

項目	区域	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和元年度
量の 見込み	市全域 (合計)①	235,897	240,946	242,502	245,443	245,534	229,437
確保 提供量	市全域 (合計)②	235,897	240,946	242,502	245,443	245,534	229,437
	緑区	51,325	52,361	52,699	53,297	53,276	47,007
	中央区	74,609	76,187	76,679	77,626	77,671	91,889
	南区	109,963	112,398	113,124	114,520	114,587	90,541
	②-①	0	0	0	0	0	0
実績	対象延べ人数 (市全域合計) ③	124,545 (80,929)	126,960 (102,246)				233,815 (104,673)
	確保提供量 (市全域合計) ④	124,545 (80,929)	126,960 (102,246)				233,815 (104,673)
	④-③	0	0				0
予算現額 (千円)		58,612	76,193				57,179
決算額 (千円)		58,612	76,193				57,179

※実績の括弧内の数値は幼稚園型一時預かりの数値

【令和3年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

預かり保育事業は、新型コロナウイルス感染拡大による、登園自粛等による利用減少の影響のため、実績は確保提供量見込みを下回っている。
なお、幼稚園型一時預かりを実施する子ども・子育て支援新制度への移行園は前年度から3園増加した。

実績値の評価

C

【利用者等からの評価】

多様化・増大化しつつある園児保護者からのニーズに概ね応えることができた。そのことが地域における子育て支援の充実に繋がった。

質の評価

A

【質的向上の取組】

預かり保育は各幼稚園又は認定こども園が各園の方針により、それぞれ独自に内容を決定するものであるため、市としては、実施体制を維持できるよう、預かり保育に係る人件費及び保育経費に対する補助を今後も継続していく。

【今後の取組の課題・方向性等】

多様化する保育ニーズに対応するため、利用時間や実施日の拡大等、各幼稚園又は認定こども園が預かり保育を充実しやすいよう、保育体制充実加算といった補助メニューの増額を検討していく。

中間年の見直し

不要

(8)一時預かり事業

【預かり保育以外】

本市の事業名	一時保育事業 ファミリー・サポート・センター事業	所管課	保育課、こども家庭課
--------	-----------------------------	-----	------------

単位:延べ人数/年

<参考>

項目	区域	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和元年度
量の見込み	市全域 ①	27,566	26,825	26,113	25,429	24,771	31,467
確保提供量	市全域 ②	27,566	26,825	26,113	25,429	24,771	31,467
	②-①	0	0	0	0	0	0
実績	対象延べ人数 (市全域合計) ③	16,165	15,014				27,032
	確保提供量 (市全域合計) ④	16,165	15,014				27,032
	④-③	0	0				0
予算現額(千円)		56,416	51,992				60,000
決算額(千円)		42,016	34,243				50,418

【令和3年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

一時保育実施園は前年度から5園増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用者数が想定よりも減少する結果となった。
ファミリー・サポート・センター事業については、前年度から未就学児童の利用登録が72人、活動実績が1,060件増加した。

実績値の評価

C

【利用者等からの評価】

一時保育事業については、保護者からのニーズに概ね応えることができ、地域における子育て支援の充実に繋がった。
ファミリー・サポート・センター事業の利用会員からは、援助会員へ預けることで精神的なサポートとなるため安心して仕事ができる、子育ての相談ができて心強い、リフレッシュができるため子育てを頑張れる、といった好意的な評価が得られている一方、近所の援助会員にサポート依頼したくてもマッチングできない、長時間の利用や急遽利用することができないといった声がある。
また、援助会員からは、子どもを預かるという責任の重さもあるが、やりがいがあるだけでなく、預かった子どもと自身の子どもが仲良くなり、良い影響があるという好意的な評価が得られている。

質の評価

A

【質的向上の取組】

一時保育の利用者数は減少傾向ではあるが、突発的な理由や就労等で保育が必要になる場合において、必要不可欠な事業である。また、一時保育は、各保育所又は認定こども園が各園の方針により、それぞれ独自に内容を決定するものであるため、市としては、実施体制を維持できるよう、一時保育に係る人件費及び保育経費に対する補助を今後も継続していく。
ファミリー・サポート・センター事業については、各会員の代表者や公立・民間保育所園長の代表、幼稚園長の代表、こどもセンター館長の代表で構成する「市ファミリー・サポート・センター運営委員会」を開催し、事業計画や事業実績、利用上の課題など、事業の円滑な運営や事業の拡充についての意見交換を行うなど、質的向上に取り組んでいる。

【今後の取組の課題・方向性等】

各保育所又は認定こども園が一時保育を実施しやすいよう、補助を継続していく。
ファミリー・サポート・センター事業は、コロナ禍の影響で、令和2年度に活動実績が大きく減少した。今後も感染状況等により活動件数は変動することが考えられるが、感染防止対策を図りながら、事業を継続していく。また、利用会員と比べて援助会員の登録者が伸び悩んでいるため、子育て支援に意欲のある人への周知等、援助会員の登録者を増やすための取組を進める。

中間年の見直し

不要

(9) 延長保育事業

本市の事業名	延長保育事業	所管課	保育課
--------	--------	-----	-----

単位：延べ人数/月

<参考>

項目	区域	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和元年度
量の見込み	市全域(合計)①	15,298	15,756	16,229	16,716	17,217	14,460
確保提供量	市全域(合計)②	15,298	15,756	16,229	16,716	17,217	14,460
	緑区	3,516	3,621	3,730	3,842	3,957	2,980
	中央区	5,348	5,508	5,673	5,843	6,018	7,230
	南区	6,434	6,627	6,826	7,031	7,242	4,250
	②-①	0	0	0	0	0	0
実績	対象延べ人数(市全域合計)③	9,455	9,380				13,602
	確保提供量(市全域合計)④	9,455	9,380				13,602
	④-③	0	0				0
予算現額(千円)		247,495	237,597				230,748
決算額(千円)		222,312	189,503				217,619

【令和3年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

事業者の協力を得て、市内全ての保育所、幼保連携型認定こども園及び小規模保育事業所において実施した。保育所の新規開設により事業の実施箇所は増加したものの、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、コロナ禍前(令和元年度)の水準と比較し、利用実績は低い値となった。なお、量の見込みより実績値が下回っているが、必要な量は確保できている。

実績値の評価

A

【利用者等からの評価】

当該補助事業により、延長保育事業継続や実施施設数の拡充に寄与しており、保護者からの需要に十分応えることができている。

【質的向上の取組】

保育士等に対して実施している各種研修等により保育の質の確保・向上を図ることにより、延長保育の質的向上を図っている。

質の評価

A

【今後の取組の課題・方向性等】

保護者の就労形態の多様化、就労時間の長時間など、保育所等を利用する保護者の延長保育ニーズに対応するため、引き続き新規開設園を中心として実施施設の拡充を図る。

中間年の見直し

不要

(10) 病児保育事業

本市の 事業名	病児・病後児保育事業	所管課	保育課
------------	------------	-----	-----

単位：延べ人数/年

<参考>

項目	区域	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和元年度
量の 見込み	市全域 ①	1,736	1,788	1,841	1,896	1,953	2,008
確保 提供量	市全域 ②	4,880	4,880	4,880	4,880	4,880	5,408
	②－①	3,144	3,092	3,039	2,984	2,927	3,400
実績	対象延べ人数 (市全域合計) ③	303	830				992
	確保提供量 (市全域合計) ④	4,880	4,846				4,752
	④－③	4,577	4,016				3,760
予算現額 (千円)		46,284	44,454				44,509
決算額 (千円)		45,023	43,619				41,276

【令和3年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】
前年度に引き続き市内計3施設で実施した。年間の利用者数は前年度に新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少したことから、当年度は対前年比で527人(173.9%)増となったが、対象延べ人数に対して提供量の確保はされている。

実績値の評価
A

【利用者等からの評価】
当該事業により、保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全な育成に寄与しており、保護者からの需要に十分応えることができている。

質の評価
A

【今後の取組の課題・方向性等】
病児保育事業の利用者の意見、利用が想定される層の潜在的なニーズを把握するためのアンケート調査を行い、より利用しやすい環境づくりを図るとともに、前年度に締結したした町田市及び八王子市との広域連携協定を踏まえ、その他の近隣市町村との広域連携の拡充の検討を進める。

中間年の見直し
不要

(11)放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)

本市の事業名	放課後児童健全育成事業(児童クラブ)	所管課	こども・若者支援課
--------	--------------------	-----	-----------

単位:人

<参考>

項目	区域	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和元年度
量の 見込み	1年生	2,631	2,674	2,676	2,792	2,942	
	2年生	2,194	2,315	2,353	2,355	2,457	
	3年生	1,555	1,601	1,690	1,718	1,719	
	低学年計①	6,380	6,590	6,719	6,865	7,118	
	4年生	832	824	849	896	911	
	5年生	264	283	280	289	305	
	6年生	90	93	99	98	101	
	全学年計①	7,566	7,790	7,947	8,148	8,435	7,817
確保 提供量	市全域②	7,063	7,313	7,563	7,813	8,113	7,979
	市全域 (②-①)	△ 503	△ 477	△ 384	△ 335	△ 322	162
	市全域 (②-①)	683	723	844	948	995	
実績	申請者数 (市全域 合計)③	7,254	7,245				6,881
	入会者数 (市全域 合計)④	7,168	7,158				6,813
	④-③	△ 86	△ 87				△ 68
予算現額(千円)		1,803,128	1,639,920				905,323
決算額(千円)		1,585,392	1,592,235				847,934

【令和3年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

・増加傾向が見込まれる入会申請者数に対応するため、確保提供量(定員)の拡大を行い、令和3年度は7,797人の定員を確保することができた。申請数の偏りにより待機児童が発生している施設があるなど、計画に対して若干の遅れはあるものの概ね順調に実施できている。

公立児童クラブ:50人増【R2】5,761人→【R3】5,811人

民間児童クラブ:51人増【R2】1,935人→【R3】1,986人

・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、小学校の学級閉鎖等が発生したが、換気、消毒、マスク着用の徹底や児童が密にならないよう声掛け等を行いながら柔軟に対応し、児童クラブを運営した。

実績値の評価

B

【利用者等からの評価】

市立児童クラブ利用保護者(R4 9/8時点 6,055名)に対し、満足度に係るアンケートを行った結果、回答者の約89%の利用者から満足及びたい満足との回答を得ることができた。(有効回答数3,224件(全体の53%))

また、やや不満及び不満と回答をいただいた理由については、主に職員の説明や対応が不十分との意見を多くいただいた。

質の評価

A

【質的向上の取組】

・職員研修の実施

新型コロナウイルスの影響により、中止となった研修もあったが、質の向上に向け段階的に研修を再開している。

・書面会議の実施

新型コロナウイルスの影響により書面ではあるが、館長会議及び支援員会議を開催し、抱えている課題の情報共有を図り、質の向上等に取り組んでいる。

【今後の取組の課題・方向性等】

公立児童クラブは、需要が高まっている3年生までの定員拡大を最優先に実施していくとともに、モデル実施や待機児童数の状況を踏まえながら、4年生以上の年齢拡大へ向けた取組を進める。

民間児童クラブについては、新規参入や受入児童数拡大の促進に向けて、引き続き運営の支援に取り組むとともに、意見や課題を把握するための情報交換会等を行うなど、更なる連携を進めていく。

職員配置体制や放課後児童支援員等への研修の充実等による環境整備の推進を図ることにより、一層の質の向上を図る。

また、アンケート調査結果に基づき、利用者からの意見を踏まえた上で、更なる職員の質の向上に繋がる研修を行えるよう、適宜研修内容の見直しを図る。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各施設において状況に応じ柔軟に対応できるよう、引き続き情報の伝達を正確に行っていく。

中間年の見直し

不要

(12)実費徴収に係る補足給付を行う事業

本市の 事業名	実費徴収補足給付事業	所管課	保育課
------------	------------	-----	-----

<参考>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(千円)	28,000	11,351			
決算額(千円)	5,191	4,794			

令和元年度
18,310
4,090

【令和3年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】
 新型コロナウイルス感染症の影響による対象者の増加を見込んでいたものの、前年度と人数に大きな差はなく、最終的な支払額も減少した。

実績値の評価
A

【利用者等からの評価】
 法律により対象者・上限額が定められている給付事務のため、アンケート調査には馴染まない。

【質的向上の取組】

質の評価

【今後の取組の課題・方向性等】
 実費徴収補足給付にあたっては、全体的に請求率が低い。対象者であっても対象費用が無い場合も多いが、単純な請求漏れに対しては対策を検討する。

中間年の見直し

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

【新規施設等への巡回支援等事業】

本市の 事業名	新規参入施設等巡回支援事業	所管課	こども・若者政策課
------------	---------------	-----	-----------

<参考>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(千円)	11,657	11,593			
決算額(千円)	11,657	11,593			

令和元年度	11,655
	11,655

【令和3年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】
巡回支援員として保育士4名(うち2名は園長経験者)を配置し、新規開設園を中心に、児童の年齢や発達に応じた保育の実施、衛生面や事故防止に配慮した環境づくりなど保育の質の確保に向けた指導・助言を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、電話による巡回支援を取り入れた。
〔令和3年度実績 巡回実施施設:21施設 延べ巡回回数:46回(うち電話による支援 8回)〕

実績値の評価	B
--------	---

【利用者等からの評価】
巡回した施設からは、特に保育現場で生じる課題や問題に関し、「アレルギーや感染症予防などに対する指導が的確」「職員の定着にむけてのアドバイスが役に立った」といった、好意的な意見をいただいております。巡回頻度を増やしてもらいたいとの要望も多くの施設から寄せられている。

質の評価	A
------	---

【質的向上の取組】
巡回支援員に対し、保育現場で必要となる技術や知識の向上に資する研修を受講させるなど、助言・指導の実施にあたり必要となる支援員自身のスキルアップを図るとともに、設備や運営に関する基準や給付制度など運営面における制度への理解も深めていくよう工夫している。

【今後の取組の課題・方向性等】
支援員の専門性の向上を図りつつ、引き続き、運営面を含め、保育の質の確保・向上に向けた指導・助言を行っていく。なお、施設ごとに課題が異なることを踏まえて各施設の状況を的確に判断し、より効率的・効果的な支援を行っていく必要がある。そのためにも支援員に求められる広い知識が現状に即しているかを確認し、研鑽していく。また、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、電話での聞き取りや日程を変更しての実施を行う。

中間年の見直し	
---------	--